

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業開発省農 業局	㈱日本国際協 力システム	95	4.00	95.7.11	96.1(簡)	
<p>モーリタニアは、広大な国土を有するものの、そのほとんどが耕作不能な砂漠地帯であり、農業は南部のセネガル川流域に限られている。このような状況のなかで、乾燥に強い作物を中心に生産を行ったり、灌漑設備のある地域では輪作を行ったりするなど、努力を続けているが、早魃と砂漠化の進行により、食糧生産は厳しい状況にある。本計画は、乾期耕作の促進と安定化を図り、灌漑区画の拡大に努めるため、必要な肥料、農薬、農機を供給するものである。</p>							
水産調査船建造計画	漁業海洋経済 省 国立水産漁業 研究所	(株)極洋	95	11.46	95.12.24	95.7(本) 95.10(報)	
<p>モーリタニアの重要な産業である水産業は、近年漁獲高が停滞傾向にあり、資源の減少が危惧されているが、同国唯一の水産調査研究機関である国立水産漁業研究所の調査船が老朽化し、また調査機材も旧式であるため、新たに調査船を建造する。</p>							

モーリタニア  
モリシアス  
アフリカ

モーリシアス

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0	47.81
有償資金協力		(億円) 0	45.96
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 1.95	28.00
	研修員受入	(人) 18(新規)+2(継続)	103
	専門家派遣	(人) 8(新規)+3(継続)	28
	調査団派遣	(人) 19(新規)+0(継続)	269
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	68
	開発調査	(件) 1	6
プロジェクト方式技術協力		(件) 1	1

わが国対モーリシアスODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	6.31
技術協力	1.51
政府貸付等	-0.72

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)		
沿岸資源・環境保全計画 (当初円/口協力期間) 95.12.1~2000.11.30	93	プロジェクト 形成調査	94年度までの 累 計	0	0	0		
	94	事前調査	95年度	新規	8	1	6,112	
	95	長期調査		継続				
	95	実施協議			0	0		
<p>&lt;要請背景&gt; モーリシアスは第6次国家開発計画(1992~1994)において、海洋資源と環境を保全しつつ持続可能な範囲で最大限の利用を図るための調査研究が欠かせないとし、同国で唯一、水産・海洋部門の学術的研究を実施しているアルピオン水産研究所の、沿岸資源と環境の保全に関する機能向上を目的に、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt; 以下の技術移転を通じて、アルピオン水産研究所の関連部署が有機的に機能し、研究能力が総合的に向上することを目的とする。</p> <p>(1) 沿岸海洋環境の調査研究、モニタリング (2) 沿岸生態の解明、ラグーン生態系調査 (3) 水産資源増殖のための種苗生産技術および資源増養殖技術開発</p> <p>&lt;協力活動内容&gt; (1) 水産重要種の種苗生産技術および増養殖技術開発のための調査研究を行う。 (2) サンゴ礁域、海草藻場、マングローブ域の水質、底質および生物組織分析を行う。 (3) 沿岸域の生物分布についてモニタリング調査を実施する。</p>								

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
エネルギーセクター長期 開発計画	本件調査の目的は、本格調査団とモーリシアス側カウンターパートとの共同作業により、モーリシアス側の総合エネルギー計画策定能力・政策分析能力を向上させ、一定期間にローリングする同計画策定のための科学的基礎を確立することにある。以上を踏まえ、1996~2025年の総合エネルギー開発計画を策定し、政策を含んだアクションプランを明らかにする。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成してモーリシアス側に提出した。	エネルギー・ 水資源・郵便・ 科学技術省	ユニコインタ ーナショナル (株) 電源開発(株)

# モザンビーク

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		27.60	397.62
有償資金協力 (億円)		0	40.51
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.77	10.77
	研修員受入 (人)	8(新規)+0(継続)	63
	専門家派遣 (人)	1(新規)+3(継続)	4
	調査団派遣 (人)	42(新規)+3(継続)	135
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	10
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対モザンビークODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	36.70
技術協力	2.12
政府貸付等	-1.41

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ガザ州村落飲料水供給計画	公共事業住宅 省水資源局	(株)パシフィック コンサルタント インター ナショナル	95	5.60	96.6.5	95.9(事) 95.12(本) 96.3(報)	
内戦による影響を受けたガザ州における手動ポンプ付き深井戸の建設、非戸掘削用資機材の調達を行う。							
幹線道路橋再建計画	建設道路橋梁 管理局	(株)長大				96.2(本)	
モザンビーク国内で、内戦の際破壊された主要幹線道路に架けられている橋梁21カ所を対象に、再建を実施する。							
ザンベジア州道路補修機 材整備計画	公共事業住宅 省	(株)建設企画コ ンサルタント	95	6.72	96.2.2		
モザンビークのザンベジア州では、諸外国からの支援で道路を改修したが、維持管理のための機材が不足している。そのため、道路補修用機材を購入する。							

モザンビーク  
アフリカ

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	95	10.00	95.7.14		95.7(実) 95.9(実)
<p>モザンビークは、比較的豊かな国土に恵まれ、農業生産に大きな可能性を有しているが、植民地政策による商品作物に偏った農業生産構造や内戦による混乱のため、食糧の大部分を、援助を含めた海外からの輸入に依存する状態となっている。本計画は、内戦によって離散した農民の帰還・定住を促進するために、肥料、農薬、農機を投入することによって土地の生産性を向上させ、食糧生産の増大を図るものである。</p>							

ナミビア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 3.50	50.33
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.56	3.55
	研修員受入	(人) 10(新規)+0(継続)	37
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣	(人) 3(新規)+0(継続)	51
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 1	2
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

わが国の対ナミビアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 14.75 (75.2%)	技術協力 4.86 (24.8%)
----------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・水利・ 農村開発省	㈱日本国際協 力システム	95	3.00	95.7.20	96.1(簡)	95.10(実)
<p>ナミビアの農業人口は、全経済人口の35%を占めているが、その90%近くが伝統的農業を営む農民である。農業は、国内総生産の約8%を占めるにすぎず、主要食糧の70%を輸入に依存している。本計画は、同国の限られた農業可能地に対して、生産性向上のための基本的資機材である肥料、農薬、農機を供与し、収量の増大を図ることを目的としている。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
オタヴィ・マウンテンラ ンド地域資源開発協力基 礎調査	<p>本件は、鉱床賦存が予想される地区において各種調査を実施し、調査地域の鉱床賦存状況を把握するものである。1995年度は、岩石および鉱石の物性測定ならびに空中物理探査を実施した結果、表層堆積物に覆われた露頭が存在しない地域においてツメブ層群とムルデン層群の磁気応答の差により、両層の境界部を把握することができた。また、ツメブ鉱山等の既存鉱床の胚胎状況から、両層の境界部であり既知鉱床の胚胎層準の延長部でもある箇所が有望地区として抽出された。</p>	鉱山エネルギー 一省地質調査 所	同和工営(株)

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		6.23	353.73
有償資金協力 (億円)		0	32.00
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.63	75.46
	研修員受入 (人)	20(新規) + 5(継続)	166
	専門家派遣 (人)	1(新規) + 4(継続)	26
	調査団派遣 (人)	28(新規) + 0(継続)	454
	協力隊派遣 (人)	20(新規) + 41(継続)	178
	単独機材供与 (100万円)	0	176
	開発調査 (件)	2	10
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対ニシエールODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	12.81
技術協力	8.85
政府貸付等	-1.90

## ● 公共・公益事業分野 ●

## 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ギニアウォーム撲滅計画	保健衛生省 水利環境省	日本技術開発 ㈱				95.5(中) 95.9(本) 96.1(報)	
ザンディール県を対象に200カ所の新規非戸掘削、130カ所の既設非戸のリハビリを行うとともに住民へのギニアウォーム予防啓蒙機材を供与する。							
第2次ウアラム農村復興 計画	水利環境省	㈱建設企画コ ンサルタント	95	9.08	95.7.20		
ニシエールのなかでも特に降水量の少ないウアラム郡では、灌漑などの農業基盤が不十分であることから農業の生産性が低く、農村の荒廃も憂慮されている。このため、同地域の非戸および小規模灌漑施設を建設する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・牧畜省 植生保護局 農協・食糧供 給センター	(株)日本国際協 力システム	95	3.00	96.6.13		
<p>ニジェールの国土の大部分は砂漠に覆われており、天水に依存した農業は著しく不安定である。このため、肥料、農薬、農機を投入することにより、安定化を図る。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
シルバ地域フォローア ップ調査	<p>本件は、シルバ地区、ナマロ地区の地化学探査異常域においてニジェール側が実施する地化学探査に対して技術者を派遣し、現地調査と解析に関する技術支援を行うものである。1995年度は、地質技師および物理探査技師を各1名ずつ派遣し、地化学探査、空中磁気探査およびIP法等の技術移転を中心に実施した結果、低磁気異常の周辺部に鉛微地が分布していること、また、いくつかの区域で金の地化学異常とIP異常が抽出され、今後の調査に期待できる結果が得られた。</p>	鉛物資源公社	住鉛コンサル タント(株)

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民教育研 究所	(株)大建設計				96.1(本)	
<p>ニジェールの初等教育改善のため、老朽化した藁葺き小屋、日干し煉瓦校舎を建て替え(トイレ等を含む)、黒板、机等の教育機材を調達する。</p>							

# ナイジェリア

(千算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	190.21
有償資金協力 (億円)		0	873.82
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.20	92.39
	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	745
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	216
	調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	396
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	245
	開発調査 (件)	0	6
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	4

わが国の対ナイジェリアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	技術協力	政府貸付等
4.00	2.55	3.96
(32.0%)	(20.4%)	(47.6%)

## ● 農林・水産分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
連邦漁業専門学校施設改 善計画	科学技術省		90	8.97			95.11(F/U)
			91	13.16			96.2 (施設等応急 対策)

(1) 本体：ナイジェリア唯一の水産系技術学校である連邦漁業専門学校は、施設が不十分で教育活動に支障を来していたため、教室棟等の建設と必要機材の供与を行った。

(2) フォローアップ協力：海岸浸食により施設倒壊の危険があるため、応急護岸工事を実施する。



# サントメ・プリンシペ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		1.00	28.39
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.77	3.57
	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	26
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	3
	調査団派遣 (人)	13(新規)+0(継続)	21
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	1
	開発調査 (件)	1	1
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対サントメ・プリンシペODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.77 (80.8%)	技術協力 0.42 (19.2%)
---------------------------	-------------------------

## ● エネルギー分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ミニ水力発電計画	サントメ・プリンシペの発電設備容量は約6000kWであり、電力需要が年々増加するなかで、財政事業から設備増強は進まず、極端な供給不足(4500kW)となっている。本件は、小規模な水力発電所建設の適正度を調査するものである。1995年度は、事前調査によって実施細則を締結したのち、本格調査の第1次現地調査(関連資料の収集・検証、発電所建設候補地の踏査)を実施した。	社会設備環境省天然資源エネルギー局	㈱イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル

ナイジェリア/サントメ・プリンシペ◎アフリカ

## セネガル

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		60.25	590.95
有償資金協力 (億円)		7.63	157.88
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.30	122.39
	研修員受入 (人)	52(新規) + 5(継続)	331
	専門家派遣 (人)	4(新規) + 5(継続)	66
	調査団派遣 (人)	31(新規) + 6(継続)	673
	協力隊派遣 (人)	15(新規) + 58(継続)	301
	単独機材供与 (100万円)	0	319
	開発調査 (件)	2	8
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1

わが国の対セネガルODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等 4.93 (7.2%)

無償資金協力 54.69 (79.9%)	技術協力 8.62 (12.9%)
----------------------------	-------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方都市給水網整備計画	セネガル上下 水道公社	日本テクノ(株)	95	5.03	95.6.28		
首都ダカールやタカールへの送水管から取水している地方都市では、近年給水事情が著しく悪化していることから、8地方都市で配水施設などの建設を行う。							
地方給水施設拡充計画	地方開発・水利省 地方水利局	日本テクノ(株)	95	2.88	95.6.28		
セネガルの一部給水施設が、建設後十数年を経て、人口増加のため拡張等が必要となっていることから、12カ所の給水施設の拡充を行うとともに、2カ所の維持・管理センターの整備工事を行う。							
放送局施設整備計画	通信省 セネガル国営 放送局		86	9.00			96.2(F/U)
(1) 本体：セネガルの国営放送機関「セネガル国営放送」の建物の老朽化と放送機材の不足を改善するため、新施設の建設と機材の供与を1986年に行った。							
(2) フォローアップ協力：供与した機材の老朽化の現状を調査し、必要なパーツを特定するための調査を行う。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部漁業地区振興計画	<p>セネガルの漁獲高の66%は零細漁業によるものであるが、次のような問題を抱えている。</p> <p>(1) 伝統的塩乾製品から生鮮品や高度加工品へと水産物需要が変化するなかで、これに対応した流通・加工システムの整備が十分でないため、漁獲の努力が漁民の所得向上・安定につながっていない。</p> <p>(2) 商業漁業船、他地域漁民との競合等による紛争がしばしば起こっている。</p> <p>本件は、ダカールからサンルイにかけて点在する北部沿岸漁村を対象に、零細漁業の実態を把握し、漁民の生活向上および持続的漁業の実現を図るため、漁業地区進行計画のマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定のうえ、そのフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、事前(予備)調査を実施して要請内容の把握・実施調査方針の検討を行い、再度事前調査を行った実施細則を締結した。</p>	漁業海運省海洋漁業局	

セネガル⑥アフリカ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ダカール市卸売中央魚市場建設計画	動物資源省(ダカール首都圏共同体)		89	12.05			96.2(F/U)
<p>(1) 本体：水産資源に恵まれたセネガルでは、同市場が流通魚の卸売機能を引き受けていたが、衛生状態の悪化等を改善するため、施設の建設と機材の供与を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：施設および機材の現状を確認するため、調査団の派遣を行う。</p>							
デビ地区灌漑改修計画	地方開発・水利省	太陽コンサルタンツ(株)	94	15.96	94.8.8		95.5(実)
セネガル川下流デルタ地帯のデビ地区における、灌漑・排水施設のリハビリおよび拡張計画を行う。							
苗木育成場整備計画	環境自然保護省	(株)日本林業技術協会	95	5.74	95.6.28		
過去20年間で森林資源の20%が減少しているセネガルにおいて、優良な苗木を生産する苗畑の整備と苗木生産技術の普及を図るため、5苗畑の整備と本部事務所整備工事を行うとともに、トラック、育苗用具などを購入する。							

食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	95	5.50	95.7.20	95.11(簡)	95.7(実)
<p>セネガルでは、農耕地の大部分は天水農業に頼る伝統的な農作地域で、安定した作物供給が困難である。また、主食用穀類は雨期を含む6～11月頃に栽培するため、この時期は病害虫等の被害が多く収穫量が不安定となる。本計画では農業生産性の向上、生産技術の向上による主要食糧の増収を目的として、必要な肥料、農薬、農機を供給する。</p>							

## ● エネルギー分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査回受先	調査業務受注企業名
ダカール地区電力設備拡充計画	セネガル電力公社策定の発電設備に関する電源開発計画マスタープランと、配電設備に関するダカール地区の既存の送配電マスタープランのレビュー後、早急に対策の必要なダカール連係系統の電力設備の拡充について短期(3～5年)の計画を策定する。1995年度は、本格調査の第2年次であり、早急に拡充すべき電力設備(発電設備の増強および配電施設の改善)の予備設計、工事費積算、経済・財務評価を行い、これまでの調査結果をフィージビリティ調査として取りまとめ、セネガル側に提出した。	セネガル電力公社	(株)イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル

## ● 人的資源分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
小学校教室建設計画	国民教育省教育訓練計画局	(株)大建設計	95	21.42	95.6.28		
<p>高い出生率と人口の都市集中によって生徒が急増し、教室が不足するなど教育環境が悪化しているセネガルで、特に人口流入の激しいダカール県およびティエス県の小学校110校に対し、339教室の建設等を行う。</p>							

## セيشェル

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 2.62	19.27
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.80	6.22
	研修員受入	(人) 12(新規)+1(継続)	80
	専門家派遣	(人) 3(新規)+3(継続)	11
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	32
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	22
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対セيشェルODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.42 (86.2%)	技術協力 0.71 (13.8%)
---------------------------	-------------------------

## シエラ・レオーネ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 4.60	83.89
有償資金協力		(億円) 0	61.71
JICA技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.48	8.73
	研修員受入	(人) 14(新規)+3(継続)	142
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	6
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	66
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	4
	開発調査	(件) 0	2
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対シエラ・レオーネODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	2.86
技術協力	0.55
政府貸付等	-0.15

セيشェル/シエラ・レオーネ © アフリカ

# 南アフリカ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		1.77	4.34
有償資金協力 (億円)		0	0
技術協力経費 (億円)		2.22	2.80
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	7(新規)+0(継続)	12
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	32(新規)+0(継続)	52
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	1
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対南アフリカODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.11 (27.2%)	技術協力 2.97 (72.8%)
---------------------------	-------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マハリース水道給水区 拡張計画調査(1)	南アフリカでは、現在も全人口の30%に及ぶ約1200万人が衛生的な飲料水を得られず、特に未給水人口が1000万人を超える黑人への給水対策が緊急課題となっている。本件は、南アフリカ政府の要請に基づき、マハリース水道公社給水区域の黑人居住区等への拡張に伴う組織・経営面の見直しおよび投資計画を骨子としたマスタープラン(目標年次短期目標：2002年、長期目標：2015年)を策定する。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名、交換するとともに、本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書(1)を作成した。	水資源林業省 水資源林業総局	(株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン

# スワジランド

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		11.16	36.72
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.89	16.60
	研修員受入 (人)	15(新規)+1(継続)	79
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	18
	調査団派遣 (人)	5(新規)+6(継続)	84
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	2
プロジェクト方式技術協力(件)		0	0

わが国に対するスワジランドODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.09 (77.9%)	技術協力 1.16 (22.1%)
---------------------------	-------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水計画	天然資源エネ ルギー省	(株)パシフィック コンサルタンツインター ナショナル 三井金属資源 開発(株)	95	6.60	95.12.19	95.3(本) 95.8(報)	
非衛生的な水の使用に加え、公衆衛生施設の未整備により下痢、コレラなど水因性伝染病疾患が多発しているため、給水施設を建設する。							

南  
ア  
フリ  
カ  
/  
ス  
ワ  
ジ  
ラ  
ン  
ド  
◎  
ア  
フリ  
カ

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業協同組合 省	㈱日本国際協 力システム	95	3.00	95.9.28		95.10(実)
<p>スワジランドは、食糧生産についてはトウモロコシがほとんどを占めるモノカルチャーであるが、完全自給にはほど遠く、大部分を輸入に依存している。本計画は、同国の主要食糧であるトウモロコシを対象作物とし、肥料、農薬、農機を導入することにより、土地生産性・労働生産性を向上させ、トウモロコシの増産を図ることを目的としている。</p>							

● タンザニア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 49.94	789.88
有償資金協力		(億円) 0	403.01
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 27.79	320.66
	研修員受入	(人) 190(新規)+11(継続)	1,593
	専門家派遣	(人) 39(新規)+40(継続)	453
	調査団派遣	(人) 90(新規)+0(継続)	1,345
	協力隊派遣	(人) 31(新規)+86(継続)	797
	単独機材供与	(100万円) 12.19	522.19
	開発調査	(件) 4	31
プロジェクト方式技術協力		(件) 3	11

わが国の対タンザニアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	84.86
技術協力	33.54
政府貸付等	-1.47



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アルーシャ州モンドリ地区地下水開発計画	タンザニアは、1971年に「村落給水20年計画」を策定したが、計画対象は村落に限られていた。このため同国政府は、都市部における給水の重要性に鑑み、83年から都市部を対象に水道普及率の向上を図っているところである。本件は、タンザニア政府の要請に基づき、アルーシャ州モンドリ市およびその周辺地域を対象に、生活用水等の確保のための地下水を中心とする水資源開発計画調査を行うものである。95年度は、94年度に引き続いて本格調査を実施し、最終報告書をタンザニア政府に提出した。	水・エネルギー・鉱物資源省 アルーシャ州開発庁	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)
ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	首都ダルエスサラーム市(面積900km <sup>2</sup> )では、人口の急増(1987年=84.3万人から94年=280万人:推定)に伴い、都市化が急速に進行し、都市環境問題が深刻化している。本件は、タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討のうえ、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、そのなかの優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。95年度は、ダルエスサラーム市の都市環境衛生現況評価を行い、都市環境における廃棄物の位置づけを明確にした。次に廃棄物に関する現況調査を行い、廃棄物管理のマスタープランを設定した。続いて、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行い、あわせて優先プロジェクト実施の可能性の検証のために、パイロットプロジェクトも実施した。	ダルエスサラーム市 首相府(地方自治担当)	国際航業(株)

タンザニア  
アフリカ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
道路補修機材整備計画	公共事業省	㈱日本国際協力システム	95	3.53	96.2.23	95.10(簡)	
<p>既存幹線道路の改修と地方主要道路整備を進めているタンザニアでは、民間業者の育成が課題である。舗装道路の日常的な維持管理は工事規模は小さいが、民間企業への請負契約方式だけで実施することが困難なため、道路補修用機材を購入する。</p>							

ダルエスサラーム電気通信網改修計画(II)	タンザニア・テレコム社	NTC(株)				95.10(本) 96.2(報)	
ダルエスサラーム市セントラル局管内において電話ケーブルの改修工事、交換器の更新および付帯施設(ダクト、マンホール、キャビネット等)の建設を行う。							
カゲラ州ガラ県およびカラグエ県難民受入地域給水施設	水・エネルギー・鉱物資源省	国際航業(株)				95.10(事) 96.1(本)	
タンザニアは、難民受入れにより給水事情が逼迫しているため、既存給水施設のリハビリと深井戸等の建設を通じて生活環境の改善を行う。							

## ● 農林・水産分野 ●

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
牧草種子精選用機材	一式	12,194	農業省国立牧草種子生産農場	一般単独機材	専門家派遣

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
キリマンジャロ村落林業 計画(II) (当初F/D協力期間) 93.1.15~98.1.14	92	事前調査	94年度までの 累 計	14	4	29,421	
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導	95年度	新規	5	2	7,800
				継続	6	0	

#### <要請背景>

半乾燥地帯が広く分布するタンザニアでは、人口増加に伴う森林の耕地化、過度の薪炭材採取および過放牧により、森林(サバンナ林)が急速に減少している。森林の減少を緩和し、地域住民の薪炭材需要に応じていくために、タンザニア政府は、わが国に対して村落林業手法(薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料木林造成など)の導入による半乾燥地における森林造成をめざす協力を要請した。

#### <目標と期待される成果>

タンザニアの村落林業の推進に資するため、半乾燥地における社会林業活動に必要な造林および普及に関する技術の開発・改良を行う。

- (1) 村落における苗畑・造林技術の確立
- (2) 技術の展示普及のための展示林造成
- (3) 普及に関する技術の開発・改良

#### <協力活動内容>

- (1) 村落における苗畑・造林技術の確立
  - ①作業体系の開発・改良

- ②小規模苗畑の苗畑管理技術の開発・改良
- ③苗木の硬化処理試験
- ④現地資材によるポット用土調製
- ⑤活着率向上試験
- ⑥生存率向上試験
- ⑦その他必要な技術の開発・改良
- (2) 技術の展示普及のための展示林造成
  - ①展示林造成(環境林造成、人工林造成、天然林改良、採種園造成、樹木園造成)
  - ②普及モデルプロットの設置
- (3) 普及に関する技術の開発・改良
  - ①普及計画手法の開発・改良
  - ②普及資機材の開発・改良
  - ③普及計画のモデル的实施  
(一般広報・各種イベント活動、小規模苗畑の普及、訓練、セミナーの開催、共同体単位の植栽普及)

キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画 (当初日/協同期間) 94.7.1-99.6.30	92	事前調査	94年度までの累計		9	3	35,470
	93	長期調査	95年度	新規	9	4	41,852
	93	実施協議					
	94	実施設計		継続	8	0	
94	計画打合せ						

タンザニア  
アフリカ

〈要請背景〉

わが国は1970年代からキリマンジャロ州に対し、灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的として各種の協力を実施してきた。その結果、協力対象地域では米の反当たり収量が増加し、周辺地域に稲作技術が波及しただけでなく、農民が自発的に組織をつくり灌漑施設を整備するなど、プロジェクトの効果はきわめて顕著であった。これを高く評価したタンザニア政府は、協力の成果をタンザニア全土に普及すべく、わが国に対して農業技術者を訓練するためのプロジェクト方式技術協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

訓練センターの機能を強化し、研修指導教官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の灌漑稲作に関する技術水準を向上させる。

〈協力活動内容〉

灌漑稲作に関し、農業普及・研修、稲作、水管理、農業機械の分野で以下の活動を行う。

- (1) 研修指導教官の技術水準向上：実務研修、日本での研修
- (2) 研修方法の改善：研修計画、カリキュラム作成
- (3) 研修教材の改善：情報収集、実証試験、現地調査、研修教材作成
- (4) 政府職員や中核農民の研修：研修、セミナー、研修修了者の巡回指導
- (5) 普及方法の改善

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ワミ川中流域灌漑農業開発計画	本件調査対象地区では、小規模農家による米生産が行われているが、肥沃な土壌と降雨量に恵まれながらも、老朽化の激しい灌漑施設をはじめ農民支援サービスの欠如や流通・貯蔵インフラの整備不足等により、生産や生産物の流通は非常に不安定であり、農民の生活は貧しく厳しい状況にある。また、同地区は中心都市であるダルエスサラームへの米の主要供給地として最重要地域であり、地区内の既存灌漑施設の改修・拡充が、将来的なタンザニアの米の自給達成と地域農民の貧困救済に及ぼす効果は大きい。本件は、タンザニア政府の要請に基づき、モロゴロ州ワミ川中流域に位置する既存の灌漑プロジェクト13件および新規プロジェクト3件(計画面積約8000ha、うち開発済み面積5395ha)を対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に、米生産の安定・拡大化をめざす農業開発計画策定のマスタープラン調査を実施し、選定された優先地区に対して引き続きフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	農業省	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省	朝日本国際協力システム	95	9.50	95.7.22		95.7(実)
<p>タンザニアにおける食糧生産は不安定であり、しばしば地域的に深刻な食糧不足が起こっている。1994、95年度については、主産地の降雨不足等によりトウモロコシの収量が減少するとともに、ルワンダ、ブルンジからの難民の流入等により食糧事情は相変わらず芳しくなく、不安定な状態が続いている。本計画は、肥料、農業、農機等の供与により、旱魃や害虫による被害を軽減し、食糧の増産を図ることを目的としている。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タンザニアビクトリア湖南岸資源開発調査	本件は、各種調査を実施し、地質状況および鉱徴地の詳細を把握し、さらに、地下深部の金鉱床賦存状況を明らかにするものである。1995年度は、イボロゴロ地区、イゲンジ地区、ムンゼ地区で地質調査を実施したが、いずれの地区も金の鉱化作用は全体的に弱いことが判明した。	水・エネルギー・鉱物資源省	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
キリマンジャロ州送配電 網整備計画	タンザニア電 力供給公社	(株)イー・ピー・ ディ・シー・ インターナシ ョナル	95	4.37	96.3.18	95.10(本) 96.1(報)	
<p>タンザニアでは、人口集中によって地域電力需要が急激に増加し、配電線の設備容量の不足により受電電圧の低下、新規需要家登録の中止等の問題が発生するなど、キリマンジャロ州総合開発計画の実施にも支障を来していることから、現況施設のリハビリ、送電線網の拡充に必要な資機材を購入する。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
母子保健プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	93	事前調査	94年度までの 累 計	8	2	23,798
	94	長期調査		95年度	新規	2
	94	実施協議	継続			2
	95	計画打合せ		5	0	

〈要請背景〉

タンザニアの乳児死亡率はEPI(予防接種普及計画)により独立後改善されてはいるが、依然として東アフリカ地域では最も高い状況である。しかし、医師、看護婦の不足、医療施設の不備のため、保健医療サービスの普及は容易ではない状況である。また人口増加率も高い。

このため、タンザニアでは国家活動計画を策定し、乳幼児・妊婦死亡率の低下などの目標を設定している。このような状況を踏まえてわが国に対し、人口増加率の抑制に貢献する母子保健プロジェクトの要請を行った。

〈目標と期待される成果〉

タンザニアにおいて、母子疾病率および死亡率を減少させることを目標とする。このため以下の成果をめざす。

- (1) ムヒンビリ・メディカルセンター(MMC)小児科のレベルを向上させ、母子死亡率を低下させる。
- (2) MMCのEPIの対象となる疾患のウイルス学的診断能力を向上させる。
- (3) 母子保健活動をモデル地域であるタンガ、コログエ郡において強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) ①国家レベルの母子保健活動に従事する人材を養成する。  
②母子保健活動普及教材を整備し、普及員の研修を行う。  
③母子保健活動に必要な資機材を設置する。
- (2) ①MMCウイルス学検査室のウイルス学医師と検査技師を養成する。  
②レファレンス・ラボラトリー整備のため、MMCウイルス学検査室に資機材を設置する。
- (3) ①タンガ、コログエ郡において、州と郡の公衆衛生と衛生情報管理に従事する人材を養成する。  
②EPI疾患のサーベイランス体制を整備する。

タンザニア・アフリカ

- ③地域住民への家族計画、母子保健普及のための教材を整備し、セミナーを実施する。
- ④母子保健活動を実施する施設に機材を設置する。
- ⑤モニタリングと監理に必要な資機材を整備する。



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		4.31	85.50
有償資金協力 (億円)		0	44.00
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.22	3.53
	研修員受入 (人)	9(新規)+0(継続)	69
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	7
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	22
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対トーゴODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.47 (73.4%)	技術協力 0.17 (26.6%)
---------------------------	-------------------------

### ● 農林・水産分野 ●

#### 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・畜産・ 水産省	朝日本国際協 力システム	95	3.00	96.2.22		
<p>トーゴの農業は、農耕地が国土面積の約11%にすぎず、伝統的にコーヒーやカカオの生産に重点が置かれているため、食糧がこれら作物と並行して栽培されており、その生産性は依然として低く、1人当たりの食糧供給量が減少している。本計画は肥料、農薬、農機を投入することにより、国民が健康に生活するために最低限必要な食糧生産の確保を目的とする。</p>							

# ウガンダ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 34.66	188.49
有償資金協力		(億円) 0	72.55
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 6.84	34.47
	研修員受入	(人) 51(新規)+3(継続)	382
	専門家派遣	(人) 8(新規)+2(継続)	79
	調査団派遣	(人) 66(新規)+0(継続)	263
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	44
	開発調査	(件) 2	6
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	1

わが国の対ウガンダODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 16.14 (41.1%)	技術協力 6.35 (16.1%)	政府貸付等 16.83 (42.8%)
----------------------------	-------------------------	---------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヴィクトリア湖北部地形図作成	ヴィクトリア湖北部地域を対象として、空中写真の撮影を行い、縮尺5万の1の地形図を作成する。1995年度は、第2年次実施調査を行い、現地調査、簡易水準測量、空中三角測量を実施した。	土地住宅都市開発省測量・地図局	(株)パスコインターナショナル (注)国際建設技術協会

<p>地方地下水開発計画</p>	<p>ウガンダでは、現在、給水率25%以下の緊急に改善を必要とする県が11県あり、うち3県にUNICEF(国連児童基金)が、4県にデンマーク国際開発庁(DANIDA)が援助を行っている。残る4県のうちムピギ、ムベンデ、キボガの3県の給水率(1993年)は、ムピギ県12%、ムベンデ県19%、キボガ県11%であり、降水量は年平均1250mmと低く、特にムピギ県西部の半乾燥地帯では年平均700mmであり、水不足に悩んでいる。また、給水を受けられない住民は河川や湧水を水源としているが、マラリアや下痢の原因となっている。本件は、ムピギ、ムベンデとキボガの3県における地下水を主な水源とする水供給計画を策定するものである。1995年度は、最終報告書案の協議を行い、実施調査結果について合意を得た。また、安定的水供給を目的とする方策をウガンダ側に技術移転するため、住民参加型開発の手法、ウォーターユーザーズ・コミッティーの組織運営方法に関する技術移転セミナーを開催する。</p>	<p>天然資源省水開発局</p>	<p>㈱三祐コンサルタンツ</p>
------------------	---	------------------	-------------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
建設機械修理工場整備計画	自治省	㈱建設企画コンサルタント	95	14.09	95.7.7		
<p>ウガンダでは、「復興計画」に基づき地方支線道路の整備が行われているが、道路建設機材の維持管理に必要な修理・点検が十分に行えないことから、新修理工場を建設するとともに、既存施設の改修などを行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・畜産・水産省	㈱日本国際協力システム	95	4.50	95.7.7		95.7(実)
<p>ウガンダは、土壌が比較的肥沃で降雨に恵まれているなど、アフリカのなかでは比較的農業に適した国であるが、天候不順による地域的食糧不足、病害虫等による低い単位面積当たり収量の問題が存在し、安定的な食糧自給体制の障害となっている。本計画は、肥料・農薬・農機等の投入により、主要作物であるバナナ、キャッサバ、トウモロコシ、ソルガム、豆類等の単位面積当たり収量を改善し、食糧の安定供給を図るものである。</p>							



● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ナカワ職業訓練校修復拡 充計画	職業訓練局	(株)山下設計				95.7(本) 95.11(報)	
ウガンダの職業訓練分野拡充のため、同校の施設の新築・改修および訓練機材の供与を行う。							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国立ムラゴ病院医療機材 整備計画	保健省 国立ムラゴ病 院	(株)国際テクノ ・センター	95	2.21	96.2.13	95.7(本) 95.11(報)	
老朽化の著しいムラゴ病院は、集中治療室や中央臨床検査室の機材の更新・拡充ができず、病理診断に支障を来している。このため必要な機材整備を行う。							

ザ  
イ  
ール  
ア  
フリ  
カ

ザイール

(子算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0.61	250.64
有償資金協力		(億円) 0	497.54
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.46	64.81
	研修員受入	(人) 8(新規)+2(継続)	255
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	160
	調査団派遣	(人) 3(新規)+0(継続)	301
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	342
	開発調査	(件) 0	8
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対ザイールODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.36 (86.0%)	技術協力 0.71 (14.0%)
---------------------------	-------------------------

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

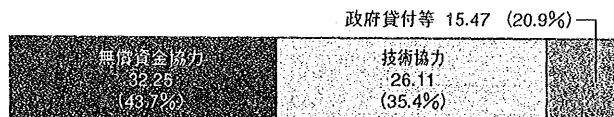
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
キンシャサ大学病院医療 機材整備計画	高等教育大学 省 キンシャサ大 学		86	7.50			96.1 (F/U)
(1) 本体：キンシャサ大学病院各科の機能強化のための医療機材の調達。 (2) フォローアップ協力：CTスキャナー修理等、フォローアップの内容調査と確定を行う。							

ザンビア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 34.54	664.23
有償資金協力		(億円) 0	900.24
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 22.37	243.99
	研修員受入	(人) 69(新規)+11(継続)	589
	専門家派遣	(人) 21(新規)+26(継続)	312
	調査団派遣	(人) 91(新規)+0(継続)	938
	協力隊派遣	(人) 47(新規)+78(継続)	677
	単独機材供与	(100万円) 9.12	565.64
	開発調査	(件) 4	18
プロジェクト方式技術協力		(件) 2	6

わが国に対するザンビアODA (1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国水資源開発計画	<p>ザンビアでは、産業の多角化計画に基づく農業、工業の発展および人口の増加に対応する施設が欠如しているため、水不足が深刻化している。また、これまでの水資源開発分野におけるプロジェクトはほとんどが地域的な灌漑、水力発電、水道等の個別分野に限られていた。このため、全体として整合性のある総合的な水資源開発計画の策定が緊急の課題となっている。本件は、ザンビア政府の要請に基づき、同国全域を対象とする水資源総合開発のマスタープランを策定するものである。</p> <p>1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出して説明・協議を行ったのち、ザンビア側のコメントを受けて最終報告書を作成、ザンビア政府に提出した。</p>	エネルギー水資源省	八千代エンジニアリング(株)

ザンビア◎アフリカ

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ルサカ市道路網整備計画	地方自治住宅省	日本技術開発(株) JV. 日本工営(株)	95	8.38	95.11.28	95.5(本) 95.9(報)	
<p>ザンビアの首都ルサカ市では、長年市内道路の抜本的改修が行われず、乗用車の通行も困難な状況にあり、経済活動にも支障を来しているため、悪路の改修工事を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ザンビア大学獣医学部技術協力計画(II) (当初R/D協力期間) 92.7.22~97.7.21	91	事前調査	94年度までの 累 計	26	13	99,262
	92	実施協議				
	92	計画打合せ	95年度	8	5	44,702
	94	巡回指導				
	95	巡回指導				
			継続	7	2	

<要請背景>

ザンビアは約320万頭の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病などのため生産性が低く、畜産物を

輸入している。また、獣医師の数が極端に少なく、家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア政府は、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について1982年にわが国に対し、無償資金協力および技術協力を要請してきた。その後、7年半の協力により、おおむね当初の目標である獣医師養成の獣医学部教育制度確立の達成にめどがたった。

一方、学部教育体制はほぼ確立されたものの、教官の大半は非ザンビア人であるため、同国政府はザンビア人みずからの手で教官育成ができる大学教育に関するフェーズIIの協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ザンビア人のアカデミック・スタッフ育成のため、獣医学研究と普及活動を強化しつつ、大学院教育プログラムを確立することを目的とする。また、すでに確立されている学部教育プログラムを維持・強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) 学部卒業教育プログラムの開発、コースの確立および講義
- (2) 卒業技術補完研修プログラムの開発および講義
- (3) 獣医学研究活動
- (4) 学部教育プログラムの維持・強化
- (5) 獣医学普及サービスの強化
- (6) セントラルサービス(機材保守部門)

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南西地域チーク林資源調査	ザンビアの南西地域に広範に分布しているザンビアチークは、現地の厳しい気候にも生育可能な郷土樹種であり、水土保全、気象緩和、さらには隣接するカラハリ砂漠の拡大を防ぐなど、環境保全面で果たす役割も大きい。本件は、同国南西地域に位置するザンビアチーク林を対象として、森林資源量を把握するとともに、社会経済状況を踏まえた持続可能な森林管理計画策定に関する調査を実施するものである。1995年度は、土地利用植生図、土壌図等の主題図を完成させ、森林管理計画を策定し、最終報告書案を作成してザンビア側に説明、協議を行ったのち、先方政府のコメントを受けて最終報告書を作成した。	環境天然資源省 省林業局	御林業土木 コンサルタンツ (株)パスコイン ターナショナル
ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	ザンビア政府は、1990年より経済構造調整政策を実施し、銅を中心とする鉱物資源依存型経済構造の改善、農村開発の促進、都市部と農村部との地域格差の是正等による経済の建て直しを図っている。西部州は同国9州のなかでも鉱物資源の少ない農業依存地区であり、小規模農民が大半を占め、同国内でも最貧地域となっている。本件は、ザンビア政府の要請に基づき、西部州モング地域ザンベジ川氾濫原縁辺部において、小規模農民の農業生産性ならびに生活レベルの向上を目的とした農村総合開発計画を策定し、モデル地区を選定のうえフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、最終報告書を作成し、ザンビア政府に提出した。	農業・食糧・ 水産省	太陽コンサル タンツ(株) (株)内外コンサル タンツ 国際航業(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
メケラ養殖試験場拡充計 画	農業・食糧・ 水産省水道局	システム科学 コンサルタン ツ(株)				96.3(本)	
<p>ザンビアにおいて、養殖技術開発、種苗供給の中心的な役割を果たすメケラ養殖試験場を拡充整備する。</p>							
カウंगा地区農村開発計 画	農業・食糧・ 水産省		87	5.30			95.5(F/U)
<p>1987年度に無償資金協力を行ったカウंगा地区農村開発計画における施設・機材の管理状況を調査し、今後必要なフォローアップ内容を明確化する。</p>							
食糧増産援助	農業・食糧・ 水産省	(株)日本国際協 力システム	95	8.00	95.8.15		
<p>ザンビアの農民の大多数を占める小規模農民は、天水に依存した旧態依然の農業を行っており、これらの農民が主要食物であるトウモロコシの約7割を生産しているが、天水に依存していることから旱魃に何度も見舞われている。本計画は、肥料、農機等の投入により、中央州、東部州、南部州でのトウモロコシの生産性向上、全国を対象とした旱魃に強いソルガム等の増産を図ることを目的としている。</p>							

ザンビア  
アフリカ

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
チャンビン南東地域資源 開発調査	チャンビン南東鉱床において、探査余地のある鉱帯の傾斜延長の深部に対してボーリング調査を実施し、埋蔵鉱量の拡大を図る。1995年度は、既知鉱帯南西部および北西部でのボーリング調査で品位Cu：3.12%、Co：0.08% (着鉱幅5.90m)と品位T-Cu：2.29%、T-Co：0.01% (着鉱幅2.58m)などの鉱徴を捕捉し、データをもとに鉱量計算を行った。また、本鉱床が600～1100mと、地下深部に存在することも確認した。	ザンビア銅鉱 山公社	日鉱探開(株)

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
中学校建設計画	一般教育・青年・体育省		89 90	17.48 10.20			95.5(F/U)
<p>(1) 本体：基礎教育の拡充による教育水準の向上を目的とし、教育改革案に掲げられた16校のうち5校の中学校の建設を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：上記のプロジェクトで建設された施設機材の修理およびスペアパーツに関してフォローアップ調査を実施する。</p>							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
義肢補装具製作専用機材	一式	9,116	国立障害者職業訓練センター	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
感染症対策プロジェクト (当初R/D協力期間) 95.4.1~2000.3.31	94	事前調査 実施協議	94年度までの 累 計	0	0	0
				95年度	新規	
	継続	0	0		390	
	95	計画打合せ				
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>1980年2月より89年2月までザンビア大学医学部プロジェクトを9年間継続し、新生児管理、小児外科分野の協力が実施された。引き続き、保健医療分野の主要課題となっている感染症対策のため、89年4月より94年3月まで小児医療の標準化およびウイルス・ラボラトリーの設立、機能強化のための協力が実施された。ウイルス・ラボラトリーの機能強化についてザンビア側ではPublic Health Laboratoryを設立する構想があり、ウイルス・ラボラトリー強化によって、ウイルス性感染症のみならず細菌性感染症の検査・診断体制の強化を図ることを主な目的として要請が出された。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>(1) ウイルス学のみならず、細菌学、免疫学の手法を駆使した感染症検査、診断技術の向上が図られること。</p> <p>(2) 首都のみならず、地方においても感染症検査・診断が正確に行える医療従事者が育成されること。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>上記に同じ。</p>						

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
大学教育病院小児科改善 計画	ザンビア大学 教育病院	(株)山下設計	95	8.04	96.1.17	95.7(本) 95.11(報)	
ザンビア大学付属教育病院の小児科に対し、老朽化した一般病棟の拡張、隔離病棟の建て替えおよび 関連医療機材の整備を行う。							



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 45.26	349.76
有償資金協力		(億円) 52.09	266.14
JICA 技術協力 実績	技術協力経費	(億円) 9.91	58.90
	研修員受入	(人) 38(新規) + 3(継続)	217
	専門家派遣	(人) 4(新規) + 4(継続)	15
	調査団派遣	(人) 56(新規) + 2(継続)	446
	協力隊派遣	(人) 40(新規) + 79(継続)	177
	単独機材供与	(100万円) 0	186.24
	開発調査	(件) 4	16
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対ジンバブエODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	51.52
技術協力	11.62
政府貸付等	-1.40

ジンバブエ  
アフリカ

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査回受入先	調査業務受注企業名
マニャメ川流域水質汚濁対策計画	<p>マニャメ川上流域は、ジンバブエの約15%、約150万人を擁するハラレ首都圏への飲料水供給のための重要な水源であるが、最近では、急激に人口が増加し、経済活動の活発化した同首都圏からの生活雑排水、ゴミ投棄、産業排水等により環境悪化が顕著となってきた。本件は、ジンバブエ政府の要請に基づき、ハラレ首都圏の重要な飲料水源であるマニャメ川上流域の河川環境の改善を図るため、水質汚濁源等の調査に関するマスタープランを策定し、そのなかで選定された緊急対策(優先)プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、着手報告書を先方に提出し合意を得るとともに、既存資料の収集・整理・分析により、対象地域の自然・社会・経済の現況等を把握し、また、現地路査、実証調査等によりマニャメ川上流域の土地利用等の現況把握および汚濁源の解析等を行った。これらをもとに、水質汚濁対策に関するマスタープランの策定のため、計画目標の設定と技術的方策等の検討を行い、優先プロジェクト候補を選定し、中間報告書に取りまとめた。</p> <p>優先プロジェクトについては、先方の運営委員会との協議により確定させ、また、その初期環境調査を実施した。この後、中間報告書を先方に提出し合意を得たのち、フィージビリティ調査に必要な追加資料の収集・分析、補足調査を行い、施設計画の策定等優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施し、また環境影響評価を行った。これらを最終報告書案に取りまとめ、ジンバブエ政府に提出し合意を得、ジンバブエ政府からのコメントを待って最終報告書を作成し、提出した。</p>	<p>地方行政・農村都市開発省</p>	<p>日本上下水道設計(株) 日本工営(株)</p>

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
道路維持管理機材整備計画	運輸・エネルギー省国道局	(株)日本国際協力システム	95	4.83	96.3.18	95.10(簡)	
<p>道路交通が主要な輸送手段であるジンバブエでは、交通量と物流量増加に対応するため、定期的な道路補修整備が必要となっているが、機材が不足しているため、必要な道路維持管理機材を購入する。</p>							



● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ムニャティ川下流域農業開発計画	ジンバブエ政府の要請に基づき、同国マジョナランドウェスト州とミッドランド州にまたがるムニャティ川下流域を対象とした農業開発基本計画策定のためのマスタープラン調査を実施する。1995年度は、最終報告書案をジンバブエ側に提出し、説明、協議を行ったのち、先方のコメントを待って最終報告書を作成、提出した。	土地・農業・水資源開発省農業技術普及局	㈱三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ニヤコンバ地方灌漑計画	土地・農業・水資源開発省農業技術普及局	太陽コンサルタンツ(株) ㈱三祐コンサルタンツ	95	7.11	95.6.13		96.3(実)
<p>ジンバブエとモザンビークの国境に位置するマニカランド州東北部ニヤコンバ地方は、黒人共同利用地で著しく開発が遅れ、農業用水だけでなく家畜用水、飲料水も不足していることから、灌漑施設および付帯施設を建設する。</p>							
食糧増産援助	土地・農業・水資源開発省	㈱日本国際協力システム	95	7.00	95.7.13	96.1(簡)	95.7(実) 95.9(実)
<p>ジンバブエの食糧事情は、急増する人口に対して、穀物生産の増加が追いつかない状況にある。特に小規模農家では、農業資機材の購入が困難なため、土地の生産性および労働生産性が低く、地域的な食糧の不足を起している。本計画は、中小農家に対して、肥料・農薬・農機等を供給することにより、単位面積当たりの生産量を向上させ、安定した食糧供給を実現することを目的としている。</p>							

ジンバブエ  
● アフリカ

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スネークヘッド地域資源開発調査	各種調査により、地質状況および鉱微地の詳細を把握し、さらに、地下深部における金・プラチナ鉱床賦存状況を明らかにする。1995年度は、地質調査、地化学探査、IP法調査を行い、岩石種・鉱床状況の把握、連続する異常帯の確認(西部地域)、高IP異常の捕捉(東部地域)等、おのおのの成果をあげることができた。	鉱山省地質調査局	同和工営(株)

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
太陽光発電地方電化計画	ジンバブエの家屋電化率は、約20%である。しかし、電力需給の逼迫により、送配電網の延長による地方電化は、ほぼ不能になっている。さらに、一般的な村落では人口密度が低いこともあり、送配電網の延長は経済的な効果が低い。その一方で、全国的に豊富な太陽光を利用した太陽光発電による地方電化は非常に有望であり、すでに民間ベースでも普及が進んでいる。本件は、国連開発計画(UNDP)のGEFプロジェクトにより、これまで形成されてきた太陽光発電普及のための基盤のもとに、さらに効率的に電化を推進するための施策を提言するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	運輸・エネルギー省	

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ハラレ中央病院小児科建設計画(詳細設計)	保健省 ハラレ中央病院	創製造社	95	0.78	96.1.9	95.5(本) 95.10(報)	
ジンバブエの中核となる病院のひとつであるハラレ中央病院の小児科病棟の医療設備の老朽化が著しいため、新規に建設を予定している小児科病棟のうち、内科棟、外科棟、手術棟などの建設の詳細設計を行う。							